



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社 山形銀行 上場取引所 東
 コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 渡辺 均 (TEL) 023 (623) 1221
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,499	2.3	2,477	41.1	1,295	39.4
22年3月期第1四半期	11,242	△14.6	1,755	249.9	929	200.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	60	—	—
22年3月期第1四半期	5	45	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,015,728	113,595	5.4	638.16
22年3月期	2,019,035	113,589	5.4	638.78

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 108,815百万円 22年3月期 108,922百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	300	—	300	600
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		300	—	300	600

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,500	0.5	3,100	31.4	1,600	27.7	9 38	
通期	45,000	0.6	7,200	57.7	4,000	92.5	23 46	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	172,000,000株	22年3月期	172,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,485,075株	22年3月期	1,482,634株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	170,515,674株	22年3月期1Q	170,622,162株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 平成23年3月期 第1四半期決算の概要について	6
(1) 損益の状況（単体）	6
(2) 金融再生法開示債権（単体）	7
(3) 有価証券の評価差額（単体）	7
(4) 自己資本比率（国内基準）	7
(5) 預金等、貸出金残高（単体）	8
① 預金および預かり金融資産残高	8
② 貸出金残高	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の増加に加え、国債等の売却益の増加を主因に増収となり、114億99百万円(前年同期比2億57百万円増)となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の減少に加え営業経費の減少を主因に減少し90億22百万円(同4億64百万円減)となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は24億77百万円(同7億21百万円増益)、四半期純利益は12億95百万円(同3億66百万円増益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比では季節的要因により減少しておりますが、地方公共団体等向けなど、お客様の資金ニーズに積極的に対応し、1兆1,910億円(前連結会計年度末比216億円減少、前年同期比257億円増加)となりました。

預金等の当第1四半期連結会計期間末残高は、金融機関預金の減少を主因に前連結会計年度末比では減少いたしました。前年同期比では個人預金を中心に堅調に推移し、1兆8,542億円と大幅な増加となりました(前連結会計年度末比49億円減少、前年同期比761億円増加)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は92百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	23,863	34,022
コールローン及び買入手形	83,223	75,183
買入金銭債権	13,685	13,624
商品有価証券	24	14
有価証券	646,874	627,938
貸出金	1,191,062	1,212,711
外国為替	633	415
その他資産	25,223	21,820
有形固定資産	15,011	14,893
無形固定資産	1,483	1,628
繰延税金資産	7,603	8,168
支払承諾見返	21,924	23,434
貸倒引当金	△ 14,885	△ 14,822
資産の部合計	2,015,728	2,019,035
負債の部		
預金	1,750,513	1,795,120
譲渡性預金	103,758	64,081
借入金	3,287	3,309
外国為替	103	78
その他負債	16,692	13,141
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	3,325	3,715
役員退職慰労引当金	218	215
睡眠預金払戻損失引当金	179	179
偶発損失引当金	148	140
利息返還損失引当金	56	79
再評価に係る繰延税金負債	1,925	1,928
支払承諾	21,924	23,434
負債の部合計	1,902,133	1,905,445
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	87,229	86,440
自己株式	△ 808	△ 807
株主資本合計	103,368	102,581
その他有価証券評価差額金	6,493	6,001
繰延ヘッジ損益	△ 1,920	△ 537
土地再評価差額金	873	877
評価・換算差額等合計	5,446	6,341
少数株主持分	4,779	4,666
純資産の部合計	113,595	113,589
負債及び純資産の部合計	2,015,728	2,019,035

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	11,242	11,499
資金運用収益	7,374	7,500
(うち貸出金利息)	5,622	5,545
(うち有価証券利息配当金)	1,684	1,899
役務取引等収益	1,794	1,780
その他業務収益	1,742	1,803
その他経常収益	330	415
経常費用	9,486	9,022
資金調達費用	1,036	974
(うち預金利息)	790	637
役務取引等費用	529	509
その他業務費用	1,731	1,325
営業経費	5,998	5,870
その他経常費用	191	343
経常利益	1,755	2,477
特別利益	138	3
固定資産処分益	3	—
償却債権取立益	10	3
貸倒引当金戻入益	124	—
特別損失	2	103
固定資産処分損	2	12
その他の特別損失	—	91
税金等調整前四半期純利益	1,891	2,377
法人税、住民税及び事業税	104	85
法人税等調整額	839	877
法人税等合計	943	963
少数株主損益調整前四半期純利益		1,413
少数株主利益	18	118
四半期純利益	929	1,295

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はございません。

4. 平成23年3月期 第1四半期決算の概要について

(1) 損益の状況(単体)

当行の平成23年3月期第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)決算の概要についてお知らせします。

- 平成23年3月期第1四半期は、預貸金残高の増加および有価証券利息配当金の増加を主因に資金利益が増加したほか、預かり資産関連の手数料を中心に役員取引等利益も増加したことなどから、コア業務純益は18億82百万円(前年同期比2億15百万円増加)となりました。
- 業務純益はコア業務純益の増加に加え、国債等債券損益が改善(前年同期比4億83百万円増加)したことなどから、23億18百万円(同8億57百万円増加)となりました。
- 経常利益は、22億87百万円(前年同期比5億81百万円増益)、四半期純利益は12億98百万円(前年同期比3億7百万円増益)となり、第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗率は、経常利益76.2%、四半期純利益81.1%と順調に推移しております。

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (3カ月間)	平成22年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比	平成23年3月期 第2四半期累計 期間公表予想値 (6カ月間)
1 経常収益	9,791	9,373	418	18,500
2 業務粗利益	7,782	7,093	689	
3 (コア業務粗利益)	7,442	7,238	204	
4 資金利益	6,514	6,336	178	
5 役員取引等利益	920	892	28	
6 その他業務利益	347	△134	481	
7 うち国債等債券損益	339	△144	483	
8 経費(除く臨時処理分)	5,559	5,570	△11	
9 人件費	2,875	2,808	67	
10 物件費	2,258	2,338	△80	
11 税金	426	423	3	
12 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,222	1,523	699	
13 コア業務純益	1,882	1,667	215	
14 一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)①	△96	61	△157	
15 業務純益	2,318	1,461	857	
16 臨時損益	△30	245	△275	
17 うち株式関係損益	50	56	△6	
18 うち不良債権処理損失(△は戻入益)②	314	△59	373	
19 うちその他臨時損益	233	129	104	
20 経常利益	2,287	1,706	581	3,000
21 特別損益(△は損失)	△103	130	△233	
22 うち貸倒引当金戻入益③	-	129	△129	
23 うち過年度資産除去債務償却等	△91	-	△91	
24 税引前四半期純利益	2,184	1,837	347	
25 法人税、住民税および事業税	8	8	0	
26 法人税等調整額	877	837	40	
27 法人税等合計	886	846	40	
28 四半期純利益	1,298	991	307	1,600
29 貸倒償却引当費用(△は戻入益)①+②-③	218	△127	345	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前業務純益から国債等債券損益を除いて算出しております。

（2）金融再生法開示債権（単体）

平成22年6月末の金融再生法開示債権の額は、平成22年3月末比3億円増加し、310億円となりました。不良債権比率は、0.07%上昇し2.52%となりましたが、引き続き2%台の良好な水準を維持しています。

(単位：百万円、%)

	平成22年6月末		平成22年3月末比	平成22年3月末	平成21年6月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,977		417	11,560		8,986
危険債権	14,836		176	14,660		18,464
要管理債権	4,229		△220	4,449		5,996
小計(A)	31,043		373	30,670		33,447
正常債権	1,196,072		△22,600	1,218,672		1,169,516
合計(B)	1,227,116		△22,226	1,249,342		1,202,964
不良債権比率(A)／(B)	2.52		0.07	2.45		2.78

- (注) 1. 上記の平成22年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 部分直接償却は実施しておりません。

（3）有価証券の評価差額（単体）

平成22年6月末のその他有価証券評価損益については、平成22年3月末比約11億円良化し、111億円の評価益となっております。

(単位：百万円)

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	643,519	11,155	18,621	7,465	586,045	△2,406	9,923	12,329	621,712	10,056	16,568	6,512
株式	27,145	1,168	4,122	2,953	26,952	4,258	5,601	1,342	29,744	4,515	5,987	1,472
債券	514,361	11,464	11,881	416	451,662	1,111	4,055	2,943	486,048	6,659	7,679	1,019
その他	102,011	△1,477	2,617	4,095	107,430	△7,776	266	8,042	105,919	△1,119	2,901	4,020

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。第1四半期は決算期末の償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
 3. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し経営者の合理的な見積りに基づき合理的に算定された価額を時価としております。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
 5. 子会社・関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価のある有価証券には含めておりません。
 6. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	9,773	168	191	22	9,769	—	—	—	10,156	147	183	36
債券	9,773	168	191	22	9,769	—	—	—	10,156	147	183	36

（4）自己資本比率（国内基準）

平成22年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

（5）預金等、貸出金残高（単体）

① 預金および預かり金融資産残高

預金等については、金融機関預金の減少を主因に平成22年3月末比では減少しましたが、前年同期比では個人預金を中心に堅調に推移し、大幅な増加となりました。
 預かり金融資産については、投資信託の販売が伸び悩むなか、個人年金保険の販売に積極的に取り組んでおりま

	平成22年6月末			平成21年6月末	(参考) 平成22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
預金等	18,608	765	△51	17,843	18,659
個人預金	13,142	306	241	12,836	12,901
法人預金	3,907	133	△26	3,774	3,933
公金預金	1,393	315	△42	1,078	1,435
金融機関預金	165	12	△223	153	388
預かり金融資産	2,322	248	△4	2,074	2,326
投資信託	729	△13	△78	742	807
公共債	674	△59	△13	733	687
個人年金保険	917	319	86	598	831

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります（うち数の個人預金、法人預金も同様）。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

② 貸出金残高

貸出金残高は、平成22年3月末比では季節的要因により減少しておりますが、前年同期比では地方公共団体向け貸出および個人向け貸出を中心に増加しております。

	平成22年6月末			平成21年6月末	(参考) 平成22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
貸出金	11,997	230	△219	11,767	12,216
うち一般貸出	6,749	△197	△223	6,946	6,972
うち個人向け	3,510	48	△17	3,462	3,527
住宅ローン	3,324	46	2	3,278	3,322
うち地方公共団体向け	1,736	378	20	1,358	1,716

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

以上